

ICT街づくり推進会議 共通ID利活用ワーキンググループ（第3回）議事録

1. 日時

平成26年5月19日（月）17時00分～18時30分

2. 場所

中央合同庁舎2号館8階第1特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

須藤主査、山田企画役（諫山構成員代理）、石野課長（今西構成員代理）、
岩井構成員、大久保構成員、大山構成員、小野構成員、紅林構成員、
鴻田部長（黒田構成員代理）、戸田主席政策主幹（佐藤構成員代理）、篠原構成員、
澁谷構成員、堀内部長（高橋構成員代理）、塚田構成員、松本構成員、
森川構成員

（2）オブザーバ

日本年金機構品質管理部樫本グループ長、
地方公共団体情報システム機構個人番号プロジェクト推進部下仲総括部長

（3）関係省庁

内閣官房社会保障改革担当室山本参事官補佐（金崎参事官代理）、厚生労働省政
策統括官付鯨井参事官、経済産業省商務情報政策局情報政策課情報プロジェクト
室宮里室長補佐（和田室長代理）、総務省行政管理局行政情報システム企画課阿
向企画官（橋本課長代理）、総務省自治行政局住民制度課外国人住民基本台帳室
望月室長

（4）事務局

阪本情報通信国際戦略局長、吉田政策統括官、鈴木総括審議官、南審議官、渡辺
審議官、小笠原情報通信政策課長、岡崎情報流通振興課長、山田情報流通振興課
統括補佐

4. 議事

- (1) 構成員の変更について
- (2) サブワーキンググループからの報告について

5. 議事概要

- (1) 構成員の変更について
須藤主査より、資料3-1に基づき説明が行われた。
- (2) サブワーキンググループからの報告について
大山構成員より、資料3-2に基づき説明が行われた。

【澁谷構成員】

- テレビという最も身近なデバイスを活用することと、一枚のカードで多様なサービスを受けられることは、共通IDの利活用推進にあたって最も重要なポイント。SWGでこの2点について重点的に議論が行われ、今後の検討の方向性として示されたことは、非常によいことと考えている。
- ユースケースによっては必ずしもICTリテラシーが高くない利用者がいることも考えられ、テレビという使い慣れたインターフェースを通じて様々なサービスを提供することは非常に意義があると思う。弊社も、テレビというデバイスを通じたサービスに長年取り組み、多くのお客様にサービスをご利用いただいている。日本ケーブルテレビ連盟とも協力しながら、積極的に検討をサポートしたい。
- 実証実験については、様々なテーマを幅広く検証していただきたい。また、共通IDを必要とする利用者は、高齢者は当然のこと、働く女性、学生等多岐にわたると考えられる。実証実験の実施にあたっては、その対象を明確に意識していただきたい。

【篠原構成員】

- 国民の誰もが非常に使いやすい、普段から慣れ親しんでいるテレビというインターフェースの活用という報告は、非常に理にかなっていると考えている。
- また、カードの機能の多目的利用という点については、我々も銀行や医療分野と

いったユースケースは非常に有意義なものではないかと考えており、非常によい検討結果なのではないかと思う。

- 公的個人認証サービスの利活用方策の提案に留まらず、実証実験を通じた具体的な課題の抽出までご報告いただき、非常にありがたい。ぜひ実証実験を精力的に進めていただいてその知見を広く共有し、次の段階へ進めていければと考えている。

【岩井構成員】

- 高齢者にとって、テレビは非常に有効なツールであるとともに、今後テレビは家庭における情報端末の主役になると考えている。弊社は、電子申請、電子申告等に長年取り組んでいるが、こうしたテレビを通じた電子行政サービスの提供により、行政サービスそのものの利用率の向上も図られるのではないかと考えている。
- また、弊社は決済サービスも提供しており、カードの機能の多目的利用の点についても、積極的に検討に参加させていただきたい。

【須藤主査】

- 現在、国土交通省において、私が座長を務めて自動車保有関係手続のワンストップ化を検討している。こちらも、内閣官房IT総合戦略室と協議をしながら、公的個人認証サービスやマイナンバーカードを活用することを検討しており、テレビの活用の可能性が大いにあるのではないかと考えている。

【小野構成員】

- 非常によくまとまっていて、現実的なユースケースをご紹介いただいた。
- これらのユースケースの実証にあたっては、国民へのアピールということが重要であるとする。個人番号カードが非常に便利であり、魅力的なサービスがあることを示し、エンドユーザーに理解していただくことが肝心ではないか。
- 実証実験では、対象となる分野を所管する省庁に参加いただくことが重要であり、関係省庁にはぜひ連携をお願いしたい。
- 民間事業者が署名検証者になるにあたり、あらかじめ認定の要件等がある程度明確になっているとありがたい。実証実験の推進と合わせ、制度的な整理もしてい

ただければと思う。

【紅林構成員】

- 私は10年以上電子政府の取組を見ているが、高齢者のデジタルデバイドの解消はなかなか進んでいない。テレビを活用してデジタルデバイドを緩和していくことは非常に重要であると思う。
- また、多様なユースケースを検討することで、決済、ユーザー管理、顧客経験管理や顧客関係管理、セキュリティといった基盤が整い、この取組のさらなる展開が期待できるのではないかと。

【松本構成員】

- 使いやすいインターフェースとして、テレビにスポットを当てていただき、非常にありがたい。
- 我々も、事業者ごとにIDを用意するのではなく、業界として共通のIDとプラットフォームを整備することを検討している。公的個人認証サービスを活用したプラットフォームの構築に向けた取組を進めていくとともに、実証実験をしっかりとサポートしていきたい。
- 今後は、認証局とのやり取りに必要なコスト及び作業や、資格確認の機能を用いた健保システム等の各システムとの連携方法等、資料3-2の7ページにあげられている具体的な課題について、しっかりと検討していきたい。
- また、セットトップボックスへのカードリーダー機能の追加については、日本ケーブルラボやセットトップボックスのメーカーとも連携をしながら、検討を進めていきたい。
- 現在、ケーブルテレビには2,800万世帯が加入しているが、その半数以上はセットトップボックスを設置せず、テレビ放送を再送信したものを視聴している。実証実験に合わせて、双方向の通信機能を持ったインフラの整備や、安価なセットトップボックスの開発等を進め、この取組をしっかりとサポートしていきたい。

【須藤主査】

- ICT街づくり推進会議の座長である岡相談役も、ケーブルテレビに非常に強い

関心をお持ちであり、ケーブルテレビが地域の核となる存在であると認識されている。ケーブルテレビは非常に重要な役割を担うのではないか。

【大久保構成員】

- 多様なユースケースをご提案いただいて非常に面白い検討成果になっており、地域からも期待される場所が大きいのではないかと思います。
- IT機器を使うことができない方々へも、しっかりアピールしていく必要があるかと思う。そのためにも、自治体にこれらユースケースのメリットを感じてもらい、自治体の方からさらなる横展開を進めてもらえるような展開の仕組みを構築できればよいのではないか。
- テレビは非常に重要なポイントであるとともに、ケーブルテレビがない自治体等についても配慮をする必要があるのではないか。ICT環境が整っていない場合でもサービスを受けられるよう、配慮をしながら実証実験を進めていく必要があるのではないか。

【須藤主査】

- 地方公共団体情報システム機構の代表者会議の議長である徳島県の飯泉知事も、テレビ及びケーブルテレビの重要性について非常に強く認識されておられる。他の自治体でもそういった認識を持っていただけるよう、総務省や地方公共団体情報システム機構からも働きかけていただけるようお願いしたい。

【塚田構成員】

- 地上波デジタル放送がスタートした際にも、利用者の方にその利便性を認識していただくには長い期間がかかった。実証実験にあたっては、利用者、特に高齢者の方々が、どういう形で認証を受け、セキュリティを保ちながら、いかに簡便な方法で使えるかをぜひ考えていただきたい。
- 先ほどもご意見があったが、自治体、地方によってはケーブルテレビが提供されていない地域もある。そういった地域への配慮も実証実験であわせて考えていただきたい。

【須藤主査】

○セキュリティには当然十分に配慮しつつ、利用者、特に高齢者の利便性について、
は、実証事業において特に注力していただきたい。

以 上